

国民健康保険特別会計

議案第3号

令和2年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

令和2年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,808,348千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,305,527
	1 国民健康保険料	2,305,527
2 国民健康保険税		106
	1 国民健康保険税	106
3 国庫支出金		13,570
	1 国庫補助金	13,570
4 県支出金		9,342,865
	1 県補助金	9,342,865
5 財産収入		760
	1 財産運用収入	760
6 繰入金		1,115,925
	1 他会計繰入金	915,925
	2 基金繰入金	200,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		29,594
	1 延滞金、加算金及び過料	20,600
	2 預金利子	10
	3 雑入	8,984
歳入合計		12,808,348

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		190,172
	1 総務管理費	178,566
	2 賦課徴収費	10,685
	3 運営協議会費	380
2 保険給付費		9,142,502
	1 療養諸費	7,943,544
	2 高額療養費	1,158,250
	3 移送費	268
3 国民健康保険事業費納付金		3,257,469
	1 医療給付費分	2,202,088
	2 後期高齢者支援金等分	787,651
	3 介護納付金分	267,730
	4 保健事業費	209,974
4 保健事業費		209,974
	1 特定健康診査等事業費	172,907
5 公債費		20
	1 公債費	20
6 諸支出金		7,211
	1 償還金及び還付加算金	6,451
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		12,808,348

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,305,527	18.0	2,335,207	△29,680	△1.3
2 国民健康保険税	106	0.0	157	△51	△32.5
3 国庫支出金	13,570	0.1	0	13,570	皆増
4 県支出金	9,342,865	73.0	9,238,238	104,627	1.1
5 財産収入	760	0.0	670	90	13.4
6 繰入金	1,115,925	8.7	1,150,614	△34,689	△3.0
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	29,594	0.2	31,611	△2,017	△6.4
歳入合計	12,808,348	100.0	12,756,498	51,850	0.4

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	190,172	1.5	190,016	156	0.1
2 保険給付費	9,142,502	71.4	9,039,242	103,260	1.1
3 国民健康保険事業費納付金	3,257,469	25.4	3,311,330	△53,861	△1.6
4 保健事業費	209,974	1.6	197,479	12,495	6.3
5 公債費	20	0.0	20	0	0.0
6 諸支出金	7,211	0.1	8,411	△1,200	△14.3
7 予備費	1,000	0.0	10,000	△9,000	△90.0
歳出合計	12,808,348	100.0	12,756,498	51,850	0.4

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
13,570	617			175,985
	9,073,189		1	69,312
				3,257,469
	58,928			151,046
				20
			760	6,451
				1,000
13,570	9,132,734		761	3,661,283

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	2,305,527	2,335,207	△29,680
	1	国民健康保険料	2,305,527	2,335,207	△29,680
		1 一般被保険者国民健康保険料	2,304,859	2,319,152	△14,293
		2 退職被保険者等国民健康保険料	668	16,055	△15,387
2		国民健康保険税	106	157	△51
	1	国民健康保険税	106	157	△51

(国民健康保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年賦課分		1,434,475	1 医療給付費分現年賦課分
2	後期高齢者支援金分現年賦課分		591,371	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3	介護納付金分現年賦課分		200,853	1 介護納付金分現年賦課分
4	医療給付費分滞納繰越分		45,005	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		20,599	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		12,556	1 介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分現年賦課分	1		1 医療給付費分現年賦課分
2	後期高齢者支援金分現年賦課分	1		1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3	介護納付金分現年賦課分	1		1 介護納付金分現年賦課分
4	医療給付費分滞納繰越分		369	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		141	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		155	1 介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般被保険者国民健康保険税	104	155	△51
	2 退職被保険者等国民健康保険税	2	2	0
3	国庫支出金	13,570	0	13,570
1	国庫補助金	13,570	0	13,570
	1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	13,570	0	13,570
4	県支出金	9,342,865	9,238,238	104,627
1	県補助金	9,342,865	9,238,238	104,627
	1 保険給付費等交付金	9,339,765	9,236,238	103,527
	2 健康増進事業補助金	3,100	2,000	1,100
5	財産収入	760	670	90
1	財産運用収入	760	670	90
	1 利子及び配当金	760	670	90
6	繰入金	1,115,925	1,150,614	△34,689
1	他会計繰入金	915,925	950,614	△34,689
	1 一般会計繰入金	915,925	950,614	△34,689

(国民健康保険特別会計)

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
1 医療給付費分滞納繰越分	92	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	12	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分滞納繰越分	1	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	13,570	1 国民健康保険制度関係業務事業費国補助金	
1 普通交付金	9,073,189	1 普通交付金	
2 特別交付金	266,576	1 保険者努力支援交付金 55,474 2 特別調整交付金 11,292 3 県繰入金 143,982 4 特定健診等負担金 55,828	
1 健康増進事業補助金	3,100	1 健康増進事業補助金	
1 利子及び配当金	760	1 財政調整基金積立金利子	
1 保険基盤安定繰入金	657,807	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 422,698 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 235,109	
2 出産育児一時金等繰入金	20,160	1 出産育児一時金等繰入金	

(款) 6 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	200,000	200,000	0
	1	財政調整基金繰入金	200,000	200,000	0
7		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
8		諸収入	29,594	31,611	△2,017
	1	延滞金、加算金及び過料	20,600	21,460	△860
	1	延滞金	20,600	21,460	△860
	2	預金利子	10	10	0
	1	預金利子	10	10	0
	3	雑入	8,984	10,141	△1,157
	1	一般被保険者第三者納付金	8,800	10,000	△1,200
	2	退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
	3	一般被保険者返納金	162	110	52
	4	退職被保険者等返納金	10	10	0
	5	雑入	2	11	△9

(国民健康保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 財政安定化支援事業繰入金	121,874	1 財政安定化支援事業繰入金	
4 職員給与費等繰入金	88,170	1 職員給与費等繰入金	
5 特定健康診査等事業繰入金	27,914	1 特定健康診査等事業繰入金	
1 財政調整基金繰入金	200,000	1 財政調整基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 国民健康保険料延滞金	20,190	1 一般被保険者延滞金	20,140
		2 退職被保険者延滞金	50
2 国民健康保険税延滞金	410	1 一般被保険者延滞金	400
		2 退職被保険者延滞金	10
1 預金利子	10	1 預金利子	
1 一般被保険者第三者納付金	8,800	1 一般被保険者第三者納付金	
1 退職被保険者等第三者納付金	10	1 退職被保険者等第三者納付金	
1 一般被保険者返納金	162	1 一般被保険者返納金	
1 退職被保険者等返納金	10	1 退職被保険者等返納金	
1 雑入	2	1 雑入	1
		2 指定公費負担医療費	1

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	190,172	190,016	156	14,187	175,985
1 総務管理費	178,566	164,368	14,198	14,187	164,379
1 一般管理費	139,897	134,433	5,464		139,897
2 電算事務管理費	35,729	26,890	8,839	国庫支出金 13,570 県支出金 617	21,542
3 連合会負担金	2,940	3,045	△105		2,940

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	18,842	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（一般管理費） 106,612 (83,912)
2 給料	44,379	(2)会計年度任用職員人件費（一般管理費） (22,700)
3 職員手当等	27,650	2 国民健康保険一般経費 (1)給付事務経費 33,285 (33,285)
4 共済費	17,678	
8 旅費	562	
10 需用費	1,227	
11 役務費	29,277	
12 委託料	220	
18 負担金、補助及び交付金	62	
12 委託料	30,661	1 国民健康保険電算経費 (1)電算事務経費 35,729 (35,729)
13 使用料及び賃借料	5,068	
18 負担金、補助及び交付金	2,940	1 国民健康保険連合会保険者負担金 (1)国民健康保険連合会保険者負担金 2,940 (2,940)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 賦課徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 賦課徴収費	10,685	24,725	△14,040		10,685
1 賦課費	2,386	4,441	△2,055		2,386
2 徴収費	8,299	20,284	△11,985		8,299

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	19	1 国民健康保険料賦課経費 (1) 保険料賦課事務経費
10 需用費	161	
11 役務費	2,206	
8 旅費	48	1 国民健康保険料収納経費 (1) 保険料収納事務経費
10 需用費	228	
11 役務費	7,981	
18 負担金、補助及び交付金	42	

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	380	404	△24		380
1 運営協議会費	380	404	△24		380

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	306	1 国民健康保険運営協議会運営経費 380
11 役務費	74	(1) 国民健康保険運営協議会運営経費 (380)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	541	519	22		541
1 趣旨普及費	541	519	22		541

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	541	1 国民健康保険制度趣旨普及経費 (1) 国民健康保険制度趣旨普及経費
		541 (541)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	9,142,502	9,039,242	103,260	9,073,190	69,312
1 療養諸費	7,943,544	7,864,263	79,281	7,914,672	28,872
1 一般被保険者療養給付費	7,860,000	7,752,000	108,000	県支出金 7,860,000	
2 退職被保険者等療養給付費	1,200	24,000	△22,800	県支出金 1,200	
3 一般被保険者療養費	53,400	57,600	△4,200	県支出金 53,399 その他 1	
4 退職被保険者等療養費	72	96	△24	県支出金 72	
5 審査支払手数料	28,872	30,567	△1,695		28,872

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	7,860,000	1 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費 7,860,000 (7,860,000)
18 負担金、補助及び交付金	1,200	1 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費 1,200 (1,200)
18 負担金、補助及び交付金	53,400	1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費 53,400 (53,400)
18 負担金、補助及び交付金	72	1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費 72 (72)
11 役務費	28,872	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料 28,872 (28,872)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,158,250	1,134,250	24,000	1,158,250	
1 一般被保険者高額療養費	1,155,600	1,128,000	27,600	県支出金 1,155,600	
2 退職被保険者等高額療養費	840	4,200	△3,360	県支出金 840	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,800	2,000	△200	県支出金 1,800	
4 退職被保険者高額介護合算療養費	10	50	△40	県支出金 10	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1,155,600	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費 1,155,600 (1,155,600)
18 負担金、補助及び交付金	840	1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費 840 (840)
18 負担金、補助及び交付金	1,800	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費 1,800 (1,800)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者高額介護合算療養費 10 (10)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	268	289	△21	268	
1 一般被保険者移送費	267	288	△21	県支出金 267	
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	県支出金 1	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	267	1 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費 267 (267)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 (1) 退職被保険者等移送費 1 (1)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	30,240	30,240	0		30,240
1 出産育児一時金	30,240	30,240	0		30,240

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	30,240	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金
		30,240 (30,240)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	10,200	10,200	0		10,200
1 葬祭費	10,200	10,200	0		10,200

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	10,200	1 葬祭費 (1) 葬祭費 10,200 (10,200)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	3,257,469	3,311,330	△53,861		3,257,469
1 医療給付費分	2,202,088	2,233,083	△30,995		2,202,088
1 一般被保険者医療給付費分	2,201,136	2,231,915	△30,779		2,201,136
2 退職被保険者等医療給付費分	952	1,168	△216		952

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	2,201,136	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分 2,201,136 (2,201,136)
18 負担金、補助及び交付金	952	1 退職被保険者等医療給付費分 (1) 退職被保険者等医療給付費分 952 (952)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	787,651	810,084	△22,433		787,651
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	787,269	809,666	△22,397		787,269
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	382	418	△36		382

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	787,269	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 787,269 (787,269)
18 負担金、補助及び交付金	382	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 382 (382)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	267,730	268,163	△433		267,730
1 介護納付金分	267,730	268,163	△433		267,730

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	267,730	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分 267,730 (267,730)

(国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		保健事業費	209,974	197,479	12,495	58,928	151,046
	1	特定健康診査等事業費	172,907	172,414	493	58,928	113,979
		1 特定健康診査等事業費	172,907	172,414	493	県支出金 58,928	113,979

節		説 明	
区 分	金 額		
1	報酬	1,948	
2	給料	7,100	
3	職員手当等	3,013	
4	共済費	2,020	
7	報償費	236	
8	旅費	12	
10	需用費	556	
11	役務費	8,661	
12	委託料	149,045	
13	使用料及び賃借料	66	
18	負担金、補助及び交付金	250	
		1 特定健康診査事業費 (1) 特定健康診査事業費	157,977 (157,977)
		2 特定保健指導事業費 (1) 特定保健指導事業費	14,930 (14,930)

(国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保健事業費	37,067	25,065	12,002		37,067
1 保健衛生普及費	37,067	25,065	12,002		37,067

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,889	1 健康増進・保健指導事業 (1)健康増進・保健指導事業
3 職員手当等	310	
4 共済費	426	
7 報償費	25	
8 旅費	5	
10 需用費	473	
11 役務費	2,654	
12 委託料	17,647	
13 使用料及び賃借料	4	
18 負担金、補助及び交付金	2,420	
27 繰出金	9,214	
		37,067 (37,067)

(国民健康保険特別会計)

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	20	20	0		20
1 公債費	20	20	0		20
1 1 利子	20	20	0		20

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	20	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		20 (20)

(国民健康保険特別会計)

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	7,211	8,411	△1,200	760	6,451
1 償還金及び還付加算金	6,451	7,741	△1,290		6,451
1 一般被保険者保険料還付金	6,200	7,240	△1,040		6,200
2 退職被保険者等保険料還付金	130	300	△170		130
3 一般被保険者保険税還付金	60	100	△40		60
4 退職被保険者等保険税還付金	60	100	△40		60
5 償還金	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	6,200	1 一般被保険者保険料還付金 (1) 一般被保険者保険料還付金 6,200 (6,200)
22 償還金、利子及び割引料	130	1 退職被保険者等保険料還付金 (1) 退職被保険者等保険料還付金 130 (130)
22 償還金、利子及び割引料	60	1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金 60 (60)
22 償還金、利子及び割引料	60	1 退職被保険者等保険税還付金 (1) 退職被保険者等保険税還付金 60 (60)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金 (1) 償還金 1 (1)

(国民健康保険特別会計)

(款) 6 諸支出金
(項) 2 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 基金積立金	760	670	90	760	
1 財政調整基金積立金	760	670	90	その他 760	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	760	1 財政調整基金積立金 (1) 財政調整基金積立金
		760 (760)

(国民健康保険特別会計)

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 予備費	1,000	10,000	△9,000		1,000
1 予備費	1,000	10,000	△9,000		1,000
1 予備費	1,000	10,000	△9,000		1,000

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費
		1,000 (1,000)

(国民健康保険特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	42	1,606			1,606		1,606	
前 年 度	17	318			318		318	
比 較	25	1,288			1,288		1,288	

2 一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14	23,379	51,479	30,733	105,591	20,124	125,715	
前 年 度	15		56,474	31,532	88,006	17,398	105,404	
比 較	△1	23,379	△4,995	△799	17,585	2,726	20,311	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		396	595	300	23,115	5,692	588	24
前 年 度		1,074	842	648	22,599	5,734	588	24	23
比 較		△678	△247	△348	516	△42	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		51,479	28,150	79,629	16,176	95,805	
前 年 度	15		56,474	31,532	88,006	17,398	105,404	
比 較	△1		△4,995	△3,382	△8,377	△1,222	△9,599	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		396	595	300	20,532	5,692	588	24
前 年 度		1,074	842	648	22,599	5,734	588	24	23
比 較		△678	△247	△348	△2,067	△42	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(19)	23,379		2,583	25,962	3,948	29,910	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(19)	23,379		2,583	25,962	3,948	29,910	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	2,583
	前 年 度	—
	比 較	2,583

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△4,995	給与改定に伴う増減分	74	・令和元年度 給料の改定率 0.15% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	169	・平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	△5,238	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	△ 3,382	その他の増減分	△ 3,382	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,279
	平均年齢(歳、月)	40.60
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	303,579
	平均年齢(歳、月)	42.4

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級	1	7.1
	2級	4	28.6
	3級	5	35.7
	4級	2	14.3
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
平成31年2月1日現在	1級	2	13.3
	2級	(1) 1	(100.0) 6.7
	3級	8	53.3
	4級	1	6.7
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

後期高齢者医療特別会計

議案第4号

令和2年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 182, 276千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,354,727
	1 後期高齢者医療保険料	1,354,727
2 繰入金		1,825,228
	1 一般会計繰入金	1,825,228
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2,311
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,310
歳入合計		3,182,276

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		56,917
	1 総務管理費	52,072
	2 徴収費	4,845
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,122,037
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,122,037
3 公債費		2
	1 公債費	2
4 諸支出金		2,320
	1 償還金及び還付加算金	2,320
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		3,182,276

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,354,727	42.6	1,261,971	92,756	7.4
2 繰入金	1,825,228	57.3	1,744,249	80,979	4.6
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,311	0.1	2,311	0	0.0
歳入合計	3,182,276	100.0	3,008,541	173,735	5.8

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	56,917	1.8	55,274	1,643	3.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,122,037	98.1	2,949,944	172,093	5.8
3 公債費	2	0.0	3	△1	△33.3
4 諸支出金	2,320	0.1	2,320	0	0.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳出合計	3,182,276	100.0	3,008,541	173,735	5.8

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				56,917
				3,122,037
				2
				2,320
				1,000
				3,182,276

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,354,727	1,261,971	92,756
	1	後期高齢者医療保険料	1,354,727	1,261,971	92,756
		1 後期高齢者医療保険料	1,354,727	1,261,971	92,756
2		繰入金	1,825,228	1,744,249	80,979
	1	一般会計繰入金	1,825,228	1,744,249	80,979
		1 一般会計繰入金	1,825,228	1,744,249	80,979
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1 繰越金	10	10	0
4		諸収入	2,311	2,311	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	2,310	2,310	0
		1 雑入	2,310	2,310	0

(後期高齢者医療特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1	特別徴収保 険料	874,482
2	普通徴収保 険料	480,245
		1 現年賦課分 477,114 2 滞納繰越分 3,131
1	一般会計繰 入金	1,825,228
		1 療養給付費繰入金 1,309,147 2 保険基盤安定繰入金 383,135 3 保健事業繰入金 22,778 4 広域連合事務費繰入金 52,249 5 市事務費繰入金 57,919
1	前年度繰越 金	10
		1 前年度繰越金
1	延滞金	1
		1 延滞金
1	雑入	2,310
		1 保険料等負担金返還金 2,300 2 療養給付費負担金返還金 10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	56,917	55,274	1,643		56,917
1 総務管理費	52,072	50,085	1,987		52,072
1 一般管理費	52,072	50,085	1,987		52,072

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,271	1 人件費支給事業 45,231 (1)一般職員人件費 (一般管理費) (40,955)
2 給料	22,139	(2)会計年度任用職員人件費 (一般管理費) (4,276)
3 職員手当等	12,569	2 後期高齢者医療事務費 6,841 (1)電算事務経費 (6,018)
4 共済費	7,196	(2)一般事務経費 (823)
8 旅費	68	
10 需用費	265	
11 役務費	599	
12 委託料	5,965	

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	4,845	5,189	△344		4,845
1 徴収費	4,845	5,189	△344		4,845

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	269	1 後期高齢者医療保険料収納経費
11 役務費	4,576	(1) 保険料収納事務経費
		4,845
		(4,845)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,122,037	2,949,944	172,093		3,122,037
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,122,037	2,949,944	172,093		3,122,037
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,122,037	2,949,944	172,093		3,122,037

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	3,122,037	1 後期高齢者医療広域連合負担金 (1) 後期高齢者医療広域連合負担金
		3,122,037 (3,122,037)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 公債費	2	3	△1		2
1 公債費	2	3	△1		2
1 1 利子	2	3	△1		2

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	2	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		2 (2)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,320	2,320	0		2,320
1 償還金及び還付加算金	2,320	2,320	0		2,320
1 保険料還付金	2,300	2,300	0		2,300
2 償還金	20	20	0		20

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	2,300	1 後期高齢者医療保険料還付金 (1)後期高齢者医療保険料還付金 2,300 (2,300)
22 償還金、利 子及び割引 料	20	1 償還金 (1)償還金 20 (20)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費
		1,000 (1,000)

(後期高齢者医療特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 6	3,271	22,139	12,329	37,739	7,196	44,935	
前 年 度	6		19,917	11,229	31,146	6,224	37,370	
比 較	(2) 0	3,271	2,222	1,100	6,593	972	7,565	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	858	356		9,377	1,728	10
	前 年 度	858	329	324	7,983	1,725	10
	比 較	0	27	△324	1,394	3	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		22,139	11,946	34,085	6,630	40,715	
前 年 度	6		19,917	11,229	31,146	6,224	37,370	
比 較	0		2,222	717	2,939	406	3,345	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	858	356		8,994	1,728	10
	前 年 度	858	329	324	7,983	1,725	10
	比 較	0	27	△324	1,011	3	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	3,271		383	3,654	566	4,220	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(2)	3,271		383	3,654	566	4,220	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	383
	前 年 度	—
	比 較	383

(2)会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考															
給料	2,222	給与改定に伴う増減分	283	・令和元年度 給料の改定率 0.17% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日															
		昇給に伴う増加分	65	・平均昇給率 1.19%															
		その他の増減分	1,874	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する 職員数(人)</td> <td>その他 (人)</td> <td>計 (人)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	6	0	6	前年度	6	0	6	増減	0
	現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	6	0	6																
前年度	6	0	6																
増減	0	0	0																
職員手当	717	その他の増減分	717																

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3)会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分	一般行政職	
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	305,417
	平均年齢(歳、月)	41.11
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	273,600
	平均年齢(歳、月)	37.1

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級		
	2級	2	33.3
	3級	3	50.0
	4級		
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1級	1	16.7
	2級	2	33.3
	3級	2	33.3
	4級		
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

介護保険特別会計

議案第5号

令和2年度 伊勢市介護保険特別会計予算

令和2年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,419,571千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,752,308
	1 介護保険料	2,752,308
2 国庫支出金		3,579,712
	1 国庫負担金	2,688,785
	2 国庫補助金	890,927
3 支払基金交付金		3,719,929
	1 支払基金交付金	3,719,929
4 県支出金		1,779,843
	1 県負担金	1,680,490
	2 県補助金	99,353
5 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
6 繰入金		2,587,273
	1 一般会計繰入金	2,212,570
	2 基金繰入金	374,703
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	3
歳入合計		14,419,571

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		308,038
	1 総務管理費	233,581
	2 徴収費	13,238
	3 介護認定諸費	61,219
2 保険給付費		13,443,926
	1 介護サービス等諸費	13,443,926
3 地域支援事業費		660,606
	1 地域支援事業費	660,606
4 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		5,101
	1 償還金及び還付加算金	5,101
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		14,419,571

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	2,752,308	19.1	2,826,151	△73,843	△2.6
2 国庫支出金	3,579,712	24.8	3,452,669	127,043	3.7
3 支払基金交付金	3,719,929	25.8	3,627,278	92,651	2.6
4 県支出金	1,779,843	12.4	1,721,335	58,508	3.4
5 財産収入	500	0.0	500	0	0.0
6 繰入金	2,587,273	17.9	2,366,426	220,847	9.3
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	5	0.0	5	0	0.0
歳入合計	14,419,571	100.0	13,994,365	425,206	3.0

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	308,038	2.2	320,042	△12,004	△3.8
2 保険給付費	13,443,926	93.2	13,097,184	346,742	2.6
3 地域支援事業費	660,606	4.6	570,138	90,468	15.9
4 基金積立金	500	0.0	500	0	0.0
5 公債費	400	0.0	400	0	0.0
6 諸支出金	5,101	0.0	5,101	0	0.0
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳出合計	14,419,571	100.0	13,994,365	425,206	3.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				308,038
3,360,981	1,680,490		3,629,860	4,772,595
218,731	99,353		90,070	252,452
			500	
				400
				5,101
				1,000
3,579,712	1,779,843		3,720,430	5,339,586

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	2,752,308	2,826,151	△73,843
	1	介護保険料	2,752,308	2,826,151	△73,843
		1 第1号被保険者保険料	2,752,308	2,826,151	△73,843
2		国庫支出金	3,579,712	3,452,669	127,043
	1	国庫負担金	2,688,785	2,619,436	69,349
		1 介護給付費負担金	2,688,785	2,619,436	69,349
	2	国庫補助金	890,927	833,233	57,694
		1 調整交付金	672,196	654,859	17,337
		2 地域支援事業交付金	198,731	168,374	30,357
		3 保険者機能強化推進交付金	20,000	10,000	10,000
3		支払基金交付金	3,719,929	3,627,278	92,651
	1	支払基金交付金	3,719,929	3,627,278	92,651
		1 介護給付費交付金	3,629,860	3,536,239	93,621
		2 地域支援事業支援交付金	90,069	91,039	△970
4		県支出金	1,779,843	1,721,335	58,508
	1	県負担金	1,680,490	1,637,148	43,342
		1 介護給付費県負担金	1,680,490	1,637,148	43,342
	2	県補助金	99,353	84,187	15,166

(介護保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	特別徴収保険料		2,554,751	1 現年度分特別徴収保険料
2	普通徴収保険料		197,557	1 現年度分普通徴収保険料 187,223 2 滞納繰越分普通徴収保険料 10,334
1	現年度分介護給付費負担金		2,688,785	1 現年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金		672,196	1 現年度分調整交付金
1	現年度分地域支援事業交付金		182,052	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 66,621 2 現年度分地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 115,431
2	現年度分地域支援事業調整交付金		16,679	1 現年度分地域支援事業調整交付金
1	保険者機能強化推進交付金		20,000	1 保険者機能強化推進交付金
1	現年度分介護給付費交付金		3,629,860	1 現年度分介護給付費交付金
1	現年度分地域支援事業支援交付金		90,069	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1	現年度分介護給付費負担金		1,680,490	1 現年度分介護給付費負担金

(款) 4 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 地域支援事業交付金	99,353	84,187	15,166
5	財産収入	500	500	0
	1 財産運用収入	500	500	0
	1 利子及び配当金	500	500	0
6	繰入金	2,587,273	2,366,426	220,847
	1 一般会計繰入金	2,212,570	2,079,976	132,594
	1 介護給付費繰入金	1,680,490	1,637,148	43,342
	2 その他一般会計繰入金	309,038	321,042	△12,004
	3 地域支援事業繰入金	127,089	99,362	27,727
	4 低所得者保険料軽減繰入金	95,953	22,424	73,529
	2 基金繰入金	374,703	286,450	88,253
	1 介護給付費準備基金繰入金	374,703	286,450	88,253
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
8	諸収入	5	5	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0

(介護保険特別会計)

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
1 現年度分地域支援事業交付金	99,353	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	41,638
		2 現年度分地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	57,715
1 利子及び配当金	500	1 介護給付費準備基金積立利子	
1 現年度分介護給付費繰入金	1,680,490	1 現年度分介護給付費繰入金	
1 職員給与費等繰入金	216,056	1 職員給与費等繰入金	
2 事務費繰入金	92,982	1 事務費繰入金	
1 現年度分地域支援事業繰入金	127,089	1 現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	42,179
		2 現年度分地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	84,910
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	95,953	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	
1 介護給付費準備基金繰入金	374,703	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金	
1 預金利子	1	1 預金利子	

(款) 8 諸収入
(項) 3 雑入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	雑入	3	3	0
1	返納金	1	1	0
2	雑入	2	2	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 返納金	1	1 返納金
1 雑入	2	1 雑入

(介護保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	308,038	320,042	△12,004		308,038
1 総務管理費	233,581	165,176	68,405		233,581
1 一般管理費	228,218	158,167	70,051		228,218
2 介護保険推進費	5,363	7,009	△1,646		5,363

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	69,805	1 人件費支給事業 216,056 (1)一般職員人件費（一般管理費） (125,439) (2)会計年度任用職員人件費（一般管理費） (90,617)
2 給料	65,676	
3 職員手当等	46,628	2 介護保険一般事業 12,162 (1)給付事務経費 (9,650) (2)資格管理事務経費 (476) (3)介護保険制度趣旨普及事業 (1,353) (4)介護サービス事業者指導監査事業 (683)
4 共済費	32,291	
7 報償費	60	
8 旅費	1,870	
10 需用費	2,037	
11 役務費	3,198	
12 委託料	6,302	
13 使用料及び賃借料	280	
18 負担金、補助及び交付金	71	
1 報酬	798	1 介護保険推進事業 5,363 (1)地域包括ケア推進協議会運営事業 (1,074) (2)介護保険事業計画策定事業 (4,289)
8 旅費	104	
10 需用費	26	
11 役務費	188	
12 委託料	4,180	
13 使用料及び賃借料	67	

(介護保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	13,238	16,568	△3,330		13,238
1 賦課徴収費	13,238	16,568	△3,330		13,238

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	425	1 介護保険料賦課事業 (1) 保険料賦課事務経費 7,241 (7,241)
11 役務費	7,653	2 介護保険料収納事業 (1) 保険料収納事務経費 5,997 (5,997)
12 委託料	5,160	

(介護保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定諸費	61,219	138,298	△77,079		61,219
1 介護認定事務費	61,219	138,298	△77,079		61,219

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	16,635	1 要介護等認定事業 (1)介護認定審査事業 (2)介護認定調査事業
8 旅費	93	
10 需用費	1,038	
11 役務費	38,016	
12 委託料	3,337	
13 使用料及び 賃借料	697	
17 備品購入費	1,399	
26 公課費	4	
		61,219 (57,238) (3,981)

(介護保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	13,443,926	13,097,184	346,742	8,671,331	4,772,595
1 介護サービス等諸費	13,443,926	13,097,184	346,742	8,671,331	4,772,595
1 介護サービス等給付費	13,429,085	13,082,859	346,226	国庫支出金 3,357,271 県支出金 1,678,635 その他 3,625,853	4,767,326
2 審査支払手数料	14,841	14,325	516	国庫支出金 3,710 県支出金 1,855 その他 4,007	5,269

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	13,429,085	1 介護サービス等給付事業 12,196,155 (1) 居宅介護サービス給付費負担金 (5,788,799) (2) 地域密着型介護サービス給付費負担金 (1,990,650) (3) 施設介護サービス給付費負担金 (3,731,396) (4) 居宅介護福祉用具購入費負担金 (15,305) (5) 居宅介護住宅改修費負担金 (52,306) (6) 居宅介護サービス計画給付費負担金 (617,699) 2 介護予防サービス等給付事業 373,304 (1) 介護予防サービス給付費負担金 (257,958) (2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 (16,836) (3) 介護予防福祉用具購入費負担金 (6,010) (4) 介護予防住宅改修費負担金 (37,591) (5) 介護予防サービス計画費負担金 (54,909) 3 高額介護サービス等給付事業 355,006 (1) 高額介護サービス費負担金 (354,463) (2) 高額介護予防サービス費負担金 (543) 4 特定入所者介護サービス等給付事業 463,359 (1) 特定入所者介護サービス費負担金 (462,900) (2) 特定入所者介護予防サービス費負担金 (459) 5 高額医療合算介護サービス費等給付事業 41,261 (1) 高額医療合算介護サービス費負担金 (41,105) (2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金 (156)
11 役務費	14,841	1 審査支払手数料 14,841 (1) 審査支払手数料 (14,841)

(介護保険特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
3	地域支援事業費	660,606	570,138	90,468	408,154	252,452
1	地域支援事業費	660,606	570,138	90,468	408,154	252,452
1	介護予防・日常生活支援総合事業費	333,589	337,183	△3,594	国庫支出金 83,300 県支出金 41,638 その他 90,069	118,582
2	包括的支援事業・任意事業費	327,017	232,955	94,062	国庫支出金 135,431 県支出金 57,715 その他 1	133,870

節		説 明
区 分	金 額	
1	報酬	2,361
3	職員手当等	192
4	共済費	276
7	報償費	280
8	旅費	72
10	需用費	710
11	役務費	985
12	委託料	4,150
13	使用料及び賃借料	502
18	負担金、補助及び交付金	324,061
1	報酬	900
2	給料	17,912
3	職員手当等	10,492
4	共済費	5,339
7	報償費	6,936
8	旅費	612
10	需用費	2,603
11	役務費	3,712
12	委託料	226,297
13	使用料及び賃借料	193
17	備品購入費	913
18	負担金、補助及び交付金	328

(介護保険特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
19 扶助費	50,780	

(介護保険特別会計)

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	基金積立金	500	500	0	500
1	基金積立金	500	500	0	500
1	介護給付費準備 基金積立金	500	500	0	その他 500

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	500	1 介護給付費準備基金積立金 (1) 介護給付費準備基金利子積立金
		500 (500)

(介護保険特別会計)

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	400	400	0		400
1 公債費	400	400	0		400
1 1 利子	400	400	0		400

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	400	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		400 (400)

(介護保険特別会計)

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
6							
1							
1							
2							

節		説 明
区 分	金 額	
22	5,100	1 第1号被保険者保険料還付金 (1) 第1号被保険者保険料還付金 5,100 (5,100)
22	1	1 国庫支出金等返還金 (1) 国庫支出金等返還金 1 (1)

(介護保険特別会計)

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費
		1,000 (1,000)

(介護保険特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	116	18,333			18,333		18,333	
前 年 度	144	22,791			22,791		22,791	
比 較	△28	△4,458			△4,458		△4,458	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(37) 23	72,166	83,588	56,667	212,421	37,906	250,327	
前 年 度	22		84,144	50,600	134,744	27,612	162,356	
比 較	(37) 1	72,166	△556	6,067	77,677	10,294	87,971	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	1,374	1,399	1,557	40,517	10,062	1,656	49
前 年 度		1,770	1,294	867	34,351	10,017	2,136	75	90
比 較		△396	105	690	6,166	45	△480	△26	△37

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	21		77,652	47,139	124,791	25,193	149,984	
前 年 度	22		84,144	50,600	134,744	27,612	162,356	
比 較	△1		△6,492	△3,461	△9,953	△2,419	△12,372	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	1,374	1,189	1,557	31,676	9,585	1,656	49
前 年 度		1,770	1,294	867	34,351	10,017	2,136	75	90
比 較		△396	△105	690	△2,675	△432	△480	△26	△37

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(37) 2	72,166	5,936	9,528	87,630	12,713	100,343	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(37) 2	72,166	5,936	9,528	87,630	12,713	100,343	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	210	8,841	477
	前 年 度	—	—	—
	比 較	210	8,841	477

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△6,492	給与改定に伴う増減分	827		・令和元年度 給料の改定率 0.16% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	255		・平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	△7,574	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 21 0 21 前年度 22 0 22 増 減 △1 0 △1
職員手当	△3,461	その他の増減分	△3,461		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,786
	平均年齢(歳、月)	40.3
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	317,064
	平均年齢(歳、月)	41.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級	3	14.3
	2級	4	19.0
	3級	5	23.8
	4級	5	23.8
	5級	1	4.8
	6級	3	14.3
	7級		
	8級		
	計	21	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
平成31年2月1日現在	1級	2	9.1
	2級	3	13.6
	3級	6	27.3
	4級	7	31.8
	5級		
	6級	4	18.2
	7級		
	8級		
	計	22	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	9.5
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
第9次老人福祉計画 ・第8期介護保険事業計画 策定業務委託	4,180			R 2	4,180				4,180
地域包括支援センター業 運 営 事 業	402,000			自 R 2 至 R 4	402,000	232,155			169,845
地域包括支援センター業 運 営 事 業 (体制強化加算分)	30,000	R 1		R 2	30,000	17,325			12,675

住宅新築資金等貸付事業特別会計

議案第6号

令和2年度 伊勢市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和2年度 伊勢市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,977千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		2,844
	1 事業収入	2,844
2 県支出金		631
	1 県補助金	631
3 財産収入		29
	1 財産運用収入	29
4 繰入金		373
	1 基金繰入金	373
5 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳入合計		3,977

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		2,897
	1 総務管理費	2,897
2 公債費		1,080
	1 公債費	1,080
歳出合計		3,977

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	2,844	71.5	3,967	△1,123	△28.3
2 県支出金	631	15.9	656	△25	△3.8
3 財産収入	29	0.7	29	0	0.0
4 繰入金	373	9.4	0	373	皆増
5 繰越金	100	2.5	100	0	0.0
歳入合計	3,977	100.0	4,752	△775	△16.3

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	2,897	72.8	2,765	132	4.8
2 公債費	1,080	27.2	1,987	△907	△45.6
歳出合計	3,977	100.0	4,752	△775	△16.3

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	631		1,794	472
			1,079	1
	631		2,873	473

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	2,844	3,967	△1,123
	1	事業収入	2,844	3,967	△1,123
		1 住宅新築資金等貸付金元利収入	2,844	3,967	△1,123
2		県支出金	631	656	△25
	1	県補助金	631	656	△25
		1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	631	656	△25
3		財産収入	29	29	0
	1	財産運用収入	29	29	0
		1 利子及び配当金	29	29	0
4		繰入金	373	0	373
	1	基金繰入金	373	0	373
		1 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金	373	0	373
5		繰越金	100	100	0
	1	繰越金	100	100	0
		1 繰越金	100	100	0

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	2,844	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1 住宅新築資金等貸付事業補助金	631	1 住宅新築資金等貸付事業補助金
1 利子及び配当金	29	1 利子及び配当金
1 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金	373	1 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	2,897	2,765	132	2,425	472
1 総務管理費	2,897	2,765	132	2,425	472
1 一般管理費	2,897	2,765	132	県支出金 631 その他 1,794	472

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,863	1 貸付事業運営経費 (1)貸付事業運営経費 2,867 (2,867)
3 職員手当等	220	2 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 30
4 共済費	328	(1)基金積立金 (1)
8 旅費	72	(2)住宅新築資金等貸付事業基金利子積立 (29)
10 需用費	31	
11 役務費	25	
13 使用料及び賃借料	304	
18 負担金、補助及び交付金	24	
24 積立金	30	

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	1,080	1,987	△907	1,079	1
1 公債費	1,080	1,987	△907	1,079	1
1 元金	1,033	1,888	△855	その他 1,033	
2 利子	47	99	△52	その他 46	1

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	1,033	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金 1,033 (1,033)
22 償還金、利子及び割引料	47	1 市債利子 (1) 市債利子 46 (46) 2 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子 1 (1)

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,863		220	2,083	328	2,411	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(1)	1,863		220	2,083	328	2,411	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	220
	前 年 度	—
	比 較	220

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
住宅新築資金等 貸付事業債	3,901	2,014		1,033	981

観光交通対策特別会計

議案第7号

令和2年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

令和2年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ596,033千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		533,010
	1 事業収入	533,010
2 財産収入		258
	1 財産運用収入	258
3 繰入金		57,755
	1 基金繰入金	57,755
4 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
5 諸収入		10
	1 雑入	10
歳入合計		596,033

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 観光交通対策事業費		596,018
	1 管理費	596,018
2 公債費		15
	1 公債費	15
歳出合計		596,033

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	533,010	89.4	530,010	3,000	0.6
2 財産収入	258	0.1	226	32	14.2
3 繰入金	57,755	9.7	51,107	6,648	13.0
4 繰越金	5,000	0.8	5,000	0	0.0
5 諸収入	10	0.0	10	0	0.0
歳入合計	596,033	100.0	586,353	9,680	1.7

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 観光交通対策事業費	596,018	100.0	586,338	9,680	1.7
2 公債費	15	0.0	15	0	0.0
歳出合計	596,033	100.0	586,353	9,680	1.7

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			533,268	62,750
				15
			533,268	62,765

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	533,010	530,010	3,000
	1	事業収入	533,010	530,010	3,000
		1 駐車場使用料	533,010	530,010	3,000
2		財産収入	258	226	32
	1	財産運用収入	258	226	32
		1 利子及び配当金	258	226	32
3		繰入金	57,755	51,107	6,648
	1	基金繰入金	57,755	51,107	6,648
		1 観光交通対策基金繰入金	57,755	51,107	6,648
4		繰越金	5,000	5,000	0
	1	繰越金	5,000	5,000	0
		1 繰越金	5,000	5,000	0
5		諸収入	10	10	0
	1	雑入	10	10	0
		1 雑入	10	10	0

(観光交通対策特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料	533,010	1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料
1 利子及び配当金	258	1 利子及び配当金
1 観光交通対策基金繰入金	57,755	1 観光交通対策基金繰入金
1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金
1 雑入	10	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費
(項) 1 管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 観光交通対策事業費	596,018	586,338	9,680	533,268	62,750
1 管理費	596,018	586,338	9,680	533,268	62,750
1 管理費	596,018	586,338	9,680	その他 533,268	62,750

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,976	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（管理費） 20,080 (20,080)
2 給料	10,139	2 観光交通対策管理事業 552,480 (1)駐車場管理運営経費 (552,480)
3 職員手当等	6,638	3 観光交通対策基金積立金 258 (1)観光交通対策基金利子積立 (258)
4 共済費	3,851	4 一般会計繰出金 23,200 (1)一般会計繰出金 (23,200)
8 旅費	308	
10 需用費	23,600	
11 役務費	2,416	
12 委託料	406,721	
13 使用料及び賃借料	132	
14 工事請負費	50,000	
18 負担金、補助及び交付金	56,988	
24 積立金	258	
26 公課費	9,791	
27 繰出金	23,200	

(観光交通対策特別会計)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	15	15	0		15
1 公債費	15	15	0		15
1 利子	15	15	0		15

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	15	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		15 (15)

(観光交通対策特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	1,976	10,139	6,638	18,753	3,851	22,604	
前 年 度	3		10,869	6,227	17,096	3,655	20,751	
比 較	(1) 0	1,976	△730	411	1,657	196	1,853	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	120	150	576	4,268	1,524
	前 年 度	360	167	288	4,380	1,032
	比 較	△240	△17	288	△112	492

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,139	6,418	16,557	3,523	20,080	
前 年 度	3		10,869	6,227	17,096	3,655	20,751	
比 較	0		△730	191	△539	△132	△671	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	120	150	576	4,048	1,524
	前 年 度	360	167	288	4,380	1,032
	比 較	△240	△17	288	△332	492

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,976		220	2,196	328	2,524	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(1)	1,976		220	2,196	328	2,524	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	220
	前 年 度	—
	比 較	220

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考															
給料	△730	給与改定に伴う増減分	33	・令和元年度 給料の改定率 0.34% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日															
		昇給に伴う増加分	49	・平均昇給率 1.95%															
		その他の増減分	△812	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する 職員数(人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	3	0	3	前年度	3	0	3	増減	0
	現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	3	0	3																
前年度	3	0	3																
増減	0	0	0																
職員手当	191	その他の増減分	191																

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分	一般行政職	
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	280,267
	平均年齢(歳、月)	36.1

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 12,000円 国 16,000円 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

土地取得特別会計

議案第8号

令和2年度 伊勢市土地取得特別会計予算

令和2年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,469,332千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		554,728
	1 財産運用収入	4,367
	2 財産売却収入	550,361
2 繰入金		914,602
	1 基金繰入金	914,602
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		1,469,332

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 用地取得事業費		1,469,332
	1 管理費	554,730
	2 事業費	914,602
歳出合計		1,469,332

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 財産収入	554,728	37.8	60,610	494,118	815.2
2 繰入金	914,602	62.2	1,387,034	△472,432	△34.1
3 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	1,469,332	100.0	1,447,646	21,686	1.5

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 用地取得事業費	1,469,332	100.0	1,447,646	21,686	1.5
歳出合計	1,469,332	100.0	1,447,646	21,686	1.5

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			551,090	918,242
			551,090	918,242

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	554,728	60,610	494,118
	1	財産運用収入	4,367	4,759	△392
		1 利子及び配当金	729	716	13
		2 財産貸付収入	3,638	4,043	△405
	2	財産売払収入	550,361	55,851	494,510
		1 不動産売払収入	550,361	55,851	494,510
2		繰入金	914,602	1,387,034	△472,432
	1	基金繰入金	914,602	1,387,034	△472,432
		1 土地開発基金繰入金	914,602	1,387,034	△472,432
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	利子及び配当金		729	1 利子及び配当金
1	土地貸付収入		3,638	1 土地貸付収入
1	土地売払収入		550,361	1 土地売払収入
1	土地開発基金繰入金		914,602	1 土地開発基金繰入金
1	前年度繰越金		1	1 前年度繰越金
1	雑入		1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費
(項) 1 管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 用地取得事業費	1,469,332	1,447,646	21,686	551,090	918,242
1 管理費	554,730	60,612	494,118	551,090	3,640
1 管理費	554,730	60,612	494,118	その他 551,090	3,640

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	126	1 土地開発基金償還金 (1)土地開発基金償還金 550,361 (550,361)
11 役務費	58	2 土地開発基金積立金利子積立 729 (1)土地開発基金積立金利子積立 (729)
12 委託料	200	3 公共用地・代替地管理経費 384 (1)公共用地・代替地管理経費 (384)
22 償還金、利子及び割引料	550,361	4 土地開発基金積立金 3,256 (1)基金積立金 (3,256)
24 積立金	3,985	

(土地取得特別会計)

(款) 1 用地取得事業費
(項) 2 事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 事業費	914,602	1,387,034	△472,432		914,602
1 事業費	914,602	1,387,034	△472,432		914,602

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	250	1 公共用地・代替地取得事業 (1)公共用地・代替地取得事業
11 役務費	3,664	
12 委託料	35,000	
16 公有財産購入費	285,688	
21 補償、補填及び賠償金	590,000	
		914,602 (914,602)

(土地取得特別会計)